

# 科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

## 投資比率3%へ

フランス政府の2023年の一般会計当初予算が、先月下旬に国会で可決・成立した。

総額5770億円のうち、「研究・高等教育費」は前年比5.4%増の308億円となり、21年から10年間、研究予算を毎年増額していくとした中期計画が反映されている（額は1億円未満を四捨五入している）。

フランス政府の予算は単年度主義で、執行は1-12月である。国策上重要な予算については、年により大幅に変動しないよう、中

(180)

に、「国内総生産に占める研究開発投資比率3%」を達成する足がかりにしたい考えだ。

期計画を法律として成立させて一定額を担保する独自の工夫を施している。研究予算もその一つである。

研究予算の増額分については、政府は公的研究機関の競争的研究開発資金、大学や研究機関の助成、人材育成などにあてるとも

「優先研究」注目に、10年に始まった前身の政策投資プログラムを事実上改称して受け継いだものだが、い

この「2030」は、10年に始まった前身の政策投資プログラムを事実上改称して受け継いだものだが、い

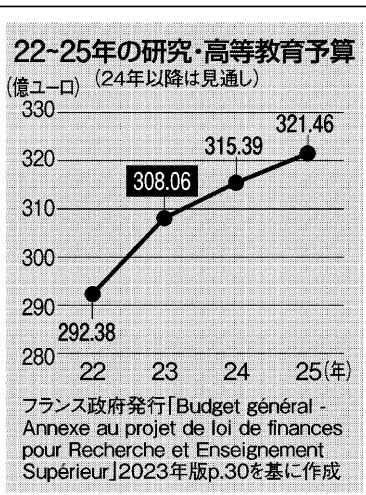
PEPRは、他国との技術競争や経済的利益などの点で有望な研究を公募で選ぶ政府肝いりの支援だ。公的研究機関を拠点と

# 仏、研究予算増 他国を意識



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(海外動向ユニット) 内田 遼

慶応義塾大学経済学部卒業。読売新聞記者などを経て、22年1月より現職。主にフランスの科学技術イノベーション政策の調査を担当。



- ### フランス2030 「優先研究プログラム」で重視している主な分野
- ▷ エネルギー (脱炭素水素、バッテリー)
  - ▷ 環境 (水資源、太陽光、脱炭素)
  - ▷ 医療
  - ▷ 新技術 (量子、クラウド、5G)
  - ▷ サイバーセキュリティ
  - ▷ 食料—— など
- フランス政府発行「France 2030 : 600 millions d'euros pour de nouveaux programmes de recherche」p.6

し、複数の機関から研究者が集まるケースが多い。すでに計40件が採択され、22億円の投資先が決まっている。複数の機関から人材が集まる仕組みは古くからあるが、特定の分野